防衛研究所 National Institute for Defense Studies
NIDSコメンタリー
第 464 号　2026 年 11 月 27 日

ドンロー・ドクトリン：この一年とこれから

―「伝統的処方」の効能

特任上席研究官　中前 隆博[1]

本稿の趣旨とポイント

米国政府が 2025 年国家安全保障戦略[1]（以下 NSS2025）を発表して 1 年が経つ。この文書は西半球を地域別安全保障政策の筆頭に置き、そこで「モンロー・ドクトリンの『トランプ系論』を主張し執行する(assert and enforce)」と表明し注目された。

この機会に、「ドンロー・ドクトリン」と通称されるこの米国の主張と政策の一年間を振り返り、今後の観察に向けた手掛かりとしたい。

本稿のポイント

- モンロー主義の「トランプ系論」（いわゆる「ドンロー・ドクトリン」）は、リベラル国際主義のもとで放置されたラテンアメリカ・カリブ地域への外部勢力侵入に対抗するものであり、米国の自己利益追求がすなわち地域の利益にもなるとのロジックに基づく。
- この一年間に「ドンロー・ドクトリン」を標榜して米国が実施した諸施策は一定の効果を上げているが、分野によってその成果の程度は異なる。
- 「ドンロー・ドクトリン」の動機となる情勢の認識やその手法は、今日の地域の実態を適切に踏まえたものとはいえず、今後その成否は予断を許さないとみられる。また、今後の展開如何によっては、インド太平洋地域の安全保障環境に無関係ではないとの指摘がある。

[1] 本欄における見解は、防衛研究所を代表するものではありません。

「ドンロー・ドクトリン」の基本理念

レビューの前提として、「ドンロー・ドクトリン」とはいかなる理念とアプローチを想定しているものかを確認する。

NSS2025 では、米国は西半球において、(1)米国への大量移民流入を防止し得るだけの安定と統治、(2)麻薬テロリスト、カルテルその他多国籍犯罪組織に対抗するための協力、(3)敵対的な外国勢力による侵入と主要資産所有からの解放および重要物資のサプライチェーンの保持、（4）主要な戦略的拠点へのアクセス継続、を追及するとする。長年軽視されてきた西半球においてモンロー・ドクトリンを再提起し、西半球域外の競合者が軍事力その他の脅威要因を置くことや戦略的重要資産を管理することを拒否する、とする。西半球における米国の優位性(preeminence)を回復するために、域内国との協力を強化、拡大(Enlist and Expand)するとし、具体策として、軍および沿岸警備隊の配置調整、戦略的拠点の特定、域外国による軍設備・港湾・基幹インフラ・戦略資産の購入の逓減、米国産品とサービスの売り込み、米民間セクターとの協力、戦略的調達・投資対象の指定とこれの民間及び政府金融機関に対する提示、対米依存の高い国におけるインフラ建設の単独契約確保と外国企業の締め出し、などを行うとする。

コルビー国防次官が 2026 年 7 月の米州国防大臣会合で NSS2025 の思想を敷衍したスピーチを行っている[2]。要旨は概ね以下のとおりである。

(1) これまで、リベラル国際主義と「ルールに基づく国際秩序」が蔓延した中で米政権が世界の遠隔地で国力を消耗する一方、西半球は僻地(backwater)として扱われ放置(benign neglect)されてきた。その結果、外部からの悪影響が地域の諸国を通じて米国に流入している。移民と薬物の流入によって米国は多数の犠牲者を強いられた。

(2) 元来のモンロー・ドクトリンはラテンアメリカ・カリブ諸国の強化と独立・安全・繁栄を支援し、それを通じて米国自身の安全と利益を保持するものだった。ドンロー・ドクトリンは米国自身の利益を追求する。これが域内諸国の利益（繁栄・安全・安定）でもある。米国は強大であり、帝国主義的な搾取、服従、従属を求めることはしない。

(3) 米国は地域諸国を援助の対象ではなくパートナーとして扱う。防衛と開発を並置せず、防衛こそが経済開発の前提条件。米国は地域諸国の領域保全を支援する。

(4) 一方、地域各国においては、以下の政治的意思、その明示、および真剣な取り組みが必要。

・麻薬テロリストを解体し領域を保全する効果的な実力と行動。

・重要資産の保護。外部者の要求や搾取の排除。

・防衛費の増強（欧州等の軍事費 3.5%、関連費 1.5%目標に言及）。

以上を要するに、ドンロー・ドクトリンの要諦は、問題の原因は従来のリベラル国際主義であること、米国は外部勢力に侵されたラテンアメリカ・カリブ地域（以下中南米と表記[3]）を通じて被害を受けていること、したがって米国の自己利益追求はすなわち中南米の利益に資すること、を強調して諸国の参画と責任分担を求めるロジックと理解される。

「ドンロー・ドクトリン」の発動：一年間の実績

以下、トランプ政権が「ドンロー・ドクトリン」の発動として実施した諸施策とその成果について、主なテーマに絞って簡単に振り返る。なお、域外勢力への対応に関する記述においては、その前提情報として、近年の中国による中南米地域への進出の状況について簡単な記述を加えた。

「米州の盾」

「ドンロー・ドクトリン」を旗印に西半球政策を推進するにあたり、トランプ大統領は 2026 年 3 月、有志連合「米州の盾(Shield of the Americas)」を立ち上げた。この際にトランプ大統領は声明[4]を発出し、(1)犯罪カルテルおよび外国テロ組織の徹底的壊滅、(2)資金および資源へのアクセスを断つための協調、(3)パートナー国の軍隊の訓練・動員、および、(4)西半球外からの外部の脅威の排除、を表明した。

9 月には参加国首脳が「共同声明」を発出し、経済、安全保障、多国間協力の三本柱に基づく協力を謳うとともに、24 の犯罪組織を具体的に指定してこれらに対する資産凍結、ビザ規制、支援者の訴追を個別ないし集団で行う旨表明した。さらに、今後米州相互援助条約(6-13 条）に基づく手続き（武力の行使に至らない侵略・紛争等に対して米州機構（OAS）に協議機関を設置することなど）をとるとした[5]。現在「米州の盾」には米国を含め 15 か国が参加している。

「米州の盾」は、主にトランプ大統領と政治的立場の近い首脳が参加しており、党派的な性格が強い。したがってその設立後の選挙で政権の交代があった国があらたに加盟した例がある一方、域内二大国のブラジルとメキシコは、トランプ大統領と政治思想を異にする大統領の下、これに参加していない。ま

た、「米州の盾」は有志連合であるが、「共同声明」に謳われた米州相互援助条約の手続きは、いったん成立すれば全加盟国を拘束するので、今後の米州機構(OAS)の議論の帰趨は予断できないとの指摘がある[6]。

移民の大量流入の防止

トランプ政権は NSS2025 の発表に先立ち、メキシコ国境で亡命申請者を含めた無資格者の入国差し止め、亡命希望者に対する国境でのビザ発給取りやめ、移住者の送還など、発足早々に移民規制策を発動した。この結果、メキシコとの陸地国境における不法移民数が急激に減少している。2026 年 9 月時点で過去 12 か月の不法移民取り扱い件数は約 13 万件で、2024 年の同時期に比べ約 96％減少した[7]。メキシコは米の要請を受け国境管理官の増員や自国内での人道的ビザ発給の制限などで協力している。

なお、米国による移民制限の反動として、メキシコ、カナダ、ブラジルなど他の米州諸国に向けたキューバ、ハイチ人移民が顕著に増加している[8]。

麻薬組織、カルテル等多国籍犯罪組織への対抗

麻薬組織、カルテルおよび多国籍犯罪組織への対応は、米南方軍が主体となって行っている。トランプ大統領が特定の国際麻薬組織を外国テロ組織ないし特定テロ組織に指定する大統領令を発出したのに基づき、2025 年 8 月より南方軍がカリブ海で「南方の槍作戦(Operation Southern Spear)」を開始した。NGO の集計によれば、2025 年 9 月以降本年 10 月までにカリブ海および東太平洋において 69 回の船舶襲撃を行い、243 名を殺害したとされる[9]。これに対しては、司法手続きなく民間人を殺傷する人道上の問題が指摘されており[10]、米政府上級監査官[11]の報告はジュネーヴ条約との整合性について指摘している。また、同作戦はコカイン流通の減少に満足な効果をあげていないとの評価がある[12]。

地域内協力の枠組みとして、2026 年 3 月に防衛当局間の連絡調整協議体「米州カルテル対策連合(Americas Counter Cartel Coalition (A3C))」が結成された。現在域内 19 か国が加盟し、技術協力、情報共有、共同作戦などを実施している[13]。

メキシコは、外国テロ組織等に指定された 24 団体のうち 8 団体が国内に存在し、フェンタニル等の合成麻薬の主要なルートであることから、米国が特に力を入れる対象である。一方で米国とメキシコは互いに最大の貿易相手国で、その貿易量は約 8700 億ドルにのぼり相互依存が非常に深い関係にある。トランプ政権は 2025 年にメキシコ国境地帯に非常事態宣言を発し、メキシコの麻薬組織関係者や関与の疑いある政治家等に対するビザを取消し、現職の州知事を麻薬取引関与の疑いで訴追するなどの措置を講じ

た。メキシコのシェインバウム大統領は内政への干渉を強く非難し一方的な行動にあくまで反対する姿勢を表明しつつ、国家警備隊を国境地帯に増派し、麻薬取引関係者の集団逮捕と引き渡しを行うなど、実務的な協力に応じている[14]。

敵対的な外国勢力の侵入阻止

中国と中南米の関係は、2000 年代のコモディティ・ブームと中国経済の拡大の中、経済が主導する形で急速に拡張した。中国と中南米の貿易額はおよそ 5490 億ドル(2025 年)[15]で、中南米地域全体では第 2 の貿易相手国である。中国の中南米向け直接投資のフローは 2019 年にピークを越したが、ストックでは第 3 位の投資国である。従来はエネルギー、鉱業、インフラ分野への投資が大半であったが近年は電動車など技術的に高度な産業への投資に比重が移行しつつある[16]。また、地方政府、治安部門や軍への機材や技術の供与を通じて、対象国への影響力を強めつつあるとの指摘もある[17]。公的融資は 2015 年以降急減しているが、国際金融機関を除く二国間ベースでの貸付残高では最大の債権国である[18]。

中国は、中南米を「海のシルクロードの自然延長」として、「一帯一路」建設に不可欠な参加国[19]であるとしている。2015 年にすべての中南米諸国（33 か国）と閣僚級の協議体「中国 CELAC フォーラム」を立ち上げ、これまで 4 回の閣僚会議を開催した。2025 年の会合において、中国は新たに 90 億ドル相当の人民元建てクレジットラインを中南米向けに設定すると表明した。

2025 年 12 月、中国は 9 年ぶりに対中南米外交に関する政策文書（第 3 版）[20]を公表した（偶然ではあろうが、NSS2025 の発表の直後であったことから一層注目を浴びることになった）。同文書では、中国の 4 大グローバル・イニシアティブに即して各種の協力方針が列挙され、全体的に内容の増強がみられるが、安全保障分野および法執行分野での協力に関する記述の充実が注目される。

以上のように中国は中南米との関係を拡大してきたところであるが、これに対抗するトランプ政権の介入により中国の利権に相当程度の影響が生じている。主な例は以下の通り。

- 中国はベネズエラに政府借款を集中的に供与してチャベス、マドゥーロ両大統領の政権を支援し、その債権はベネズエラ産原油の輸入で回収してきた。借款供与額は諸説あるが概ね 500 億ドル～1000 億ドルと推定されている。しかし、2026 年 1 月、米国の侵攻でマドゥーロ政権が倒壊し、米国が同国の原油輸出を管理するに至ったため、中国は債権の回収が不能となった[21]。
- パナマは、2017 年に台湾と断交、中国との国交を樹立し、「一帯一路」への参加や孔子学院開設などを通じて経済、文化を中心に関係が進捗した。1999 年に米国からバナマに返還されたパナマ運河は、

1997 年以来香港企業が運河の経営権を取得しその子会社が運営してきたが、トランプ大統領はパナマ運河が中国に支配されているとしてこれを取り返すと発言した。2026 年 2 月にルビオ国務長官がパナマを訪問するなどして交渉を重ねた結果、パナマ会計検査院は業務契約の監査を実施し、その結果をもとに訴えを受けた最高裁は当該契約を違憲として、業務停止と撤収を命じた。これに対して中国は強く反発し、中国の港でパナマ船籍を大量に拿捕するなどの対抗措置に訴えている[22]。

- チリはアジアに直接通ずる海底ケーブルがなく、かねてからその敷設を企画していた。2024 年に米企業がチリとオーストラリアとつなぐケーブルの計画を発表したが、更にアジア向け接続の冗長化を望むチリ政府に対し、2025 年、中国企業が香港までの海底ケーブルを提案、チリ政府がこれを承認する方針であった。しかしこれに対して米政府が取り消し方圧力をかけ、2026 年 2 月に運輸通信大臣に対する米への渡航ビザを取り消す措置をとるに至ったことなどから、政権交代前に決定・合意を目指していたチリ政府は大統領の判断により本件計画を一旦取り消し、案件は新政権に引き継がれた[23]。

ベネズエラ

2026 年 1 月に米国が武力侵攻したベネズエラでは、拘束されたマドゥーロ大統領に代わりロドリゲス副大統領が暫定大統領に就任し、同月、ルビオ米国務長官が(1)安定化、(2）経済回復と政治和解、(3）民主的移行、の 3 段階の対ベネズエラ対応方針を発表した。米政府はロドリゲス政権を承認したうえで、ルビオ国務長官が主導して同政権と交渉を進め、政権と野党の和解協議、政治収監者の釈放、大統領選挙の実施表明（時期は不提示)、国外退避中だった野党指導者（マリア・コリナ・マチャド）の帰国など民主化プロセスの進展をみた[24]。一方、米大統領府は 8 月、ベネズエラの原油について米政府による輸出の管理および国内油田の米企業へのコンセッションなどを内容とする合意を発表した[25]。

今後の観察に向けた留意点

モンロー・ドクトリンの新たな系論を標榜してトランプ政権が実施した地域政策の一年目は以上のとおり一定の結果を収めているが、その認識と実践においては以下の課題が認められ、将来の観察にあたって留意が適切かと思われる。

「診断」は適確か：モンロー・ドクトリン援用の動機と「トランプ系論」

モンロー・ドクトリン(1823)は、歴史上幾度も再提起や再解釈されながら、米国の西半球地域に対する介入の根拠に使われてきた。T. ルーズベルトの系論[26]はその露骨な拡大解釈として知られるが、第二次大戦後には、ジョージ・ケナンがモンロー・ドクトリンの思想を継承しつつ対中南米政策を詳しく論じたメモランダムをアチソン国務長官に提出した[27]。これは当時部外秘扱いの文書（1976 年公開）で直接政策に採用されたものではないが、当時のラテンアメリカに対する、悲観的で厳しい評価がみられる。

これらモンロー・ドクトリンとその後の系論を通じてみられる基本的な思想は、ラテンアメリカ諸国の統治能力の欠如や分裂が米国の安全保障上のリスクであるという一種の不信感と、これに対する米国の放置や容認が地域内に「力の空白」を生み、これが外部勢力による侵入の動機となってひいては米国自身の安全の脅威となるという論理である。コルビー演説が論ずる「トランプ系論」においても同様の認識を見ることが出来る。

その際、米国がモンロー・ドクトリンを援用して強権的な政策を発動する必要があると認める外部の脅威について、ケナンは、米国に敵対的な域外勢力が「政治システム」を持ち込むことで「地域内の国々を自らの手先にしようとする動き[28]」であると定義する。20 世紀初頭までは欧州列強の帝国主義、第二次大戦後は共産主義である。

一方、「トランプ系論」では、その動機が、①麻薬・組織犯罪、②移民大量流入、および、③域外勢力（中国を想定）による「敵対的な侵入と資産の保有」、であるとしている。

しかし、①②は本質的に米国内の需要に直結する米州地域内の課題であり、フェンタニルの原材料供給に中国の関与があるとはいえ域外勢力が政治的意図をもって持ち込んだものとはみられていない。

また③については、グローバリゼーションとコモディティ・ブームの中で中南米諸国と中国との貿易・投資関係が急拡大した結果である。また、世界金融危機とコロナ禍を経て地域諸国の対中依存は更に補強された。つまり、当時中南米諸国の経済的ニーズに応ずる用意があったのは中国であり、これと中国が同地域に求める利益（資源・食料の輸入と工業製品の輸出）が呼応したものである。また、中国が支援するベネズエラやキューバが反米外交を展開してきたことは事実であるが、経済が破綻して久しいこれらの国が米州地域にとって体制上の脅威と認識されていたわけではない。

今日、米国とその同盟国にとっての懸念は、国際秩序にかかる中国独自のナラティヴが地域内の国々に拡散されることであり、すでにこれは政権の「親米・反米」イデオロギーに関係なく、着実に浸透が認められる[29]。しかし、ベネズエラやパナマの例にみられるとおり、中国を排すると論ずる際のトランプ大統領の関心は必ずしもこの点にはなく、むしろ経済利権の取得であるとみられる（その中でルビオ国務

長官は地域の民主主義の強靭化に真剣に取り組んでいるとの見方がある[30])。もっとも、かつて欧州の列強が西半球に得た経済利権の保護を口実に砲艦外交に訴えたことは、米国にとっては歴史的教訓ではあろう。

「処方箋」は適切か：地域内諸国の受け止め方

以上の課題に対して、米国政府があえてモンロー・ドクトリンという懐古的ともいうべき安全保障の立論を今さら援用する意味は何か。トランプ大統領や政権指導者の発言から窺えるのは、T．ルーズベルトによる系論の思想、すなわち、外部脅威の排除を口実としつつ政治的影響力と経済利権の拡張を通じて西半球を自己の勢力圏として確保し、西半球での「優位性」の確立を追及するという政治的意思の宣明ということであろう。

しかし、ポスト冷戦期を経た今日の西半球諸国の状況は 19、20 世紀のものとは些か異なる。地域内の圧倒的多数の国は民主主義の定着が進み（すなわち政権は民意を無視して外交を行うことは不可能であり)、グローバル経済に多角的に組み込まれている。また近年はいわゆる「グローバル・サウス」として国際社会での発言力を増す。その中で、「トランプ系論」のナラティヴは今日これらの国の政治的ニーズを満足させるものではない[31]。

今日中南米諸国が中国との関係で抱える課題は、債務の罠、天然資源利権の移転、貿易不均衡、インフラの品質問題、開発に伴う環境問題、IUU 漁業、「IT 監視社会」の浸透など多岐にわたり、国によりその程度は多様である。中国の影響力排除を論ずるにはこれらの解決に向けた支援が不可欠であるが、今のところトランプ政権からはこれらの課題について具体的な対応はみられない。中南米の国々としては、中国に代わって米国からの便宜は期待できず、自らの地域が中国との競争の場として利用されているものと踏まえて[32]、米中の間でヘッジングを模索しつつ自国利益の極大化を図るというのがおおかたの基本姿勢とみられる[33]。 現に、地域の二大国であるブラジルとメキシコは、いまも「米州の盾」に参画せず、必要に応じて実務的な協力は行いながら、関税問題など二国間関係の運営で米国と渡り合ってきた。また、アルゼンチン、エクアドル、エル・サルバドルなどの、トランプ政権と良好な関係を誇示する大統領の国も、対中関係においては積極的な首脳外交を含めその維持強化に余念はない[34]。

米国はベネズエラ侵攻を顕著な成果と自負するが、これに対してベネズエラの世論や地域諸国が比較的おとなしい理由は、対米受容よりもマドゥーロ政権が地域諸国の共感を失ったことの方が大きい[35]。今後、同国の原油利権の扱いや民主化プロセスの帰趨によっては、これを契機にベネズエラの世論や地域諸国が米国の覇権に恭順することになると安易に期待することは難しい。「トランプ系論」が中長期的に

は域内諸国の信頼を失い高いコストを招く危険もあると指摘[36]されるのは以上のような認識に基づく。

中国との関係と、インド太平洋地域へのインプリケーション

中国はベネズエラやパナマで大きな経済的損失を被ったが、一方、中国がこの地域において決して譲れない戦略的課題は台湾承認国対策である。今日、台湾と外交関係を維持する国は、世界 12 か国のうち 7 か国が中南米地域にあり、中国にとって中南米は一大外交戦線である。他方、「トランプ系論」では域内の台湾承認国の扱いについての言及はない。また、米国の戦略思考が、世界を大国の勢力圏分割で管理する発想に基づき[37]、その中で米の優先地域が西半球というのならば、これは中国にとってむしろ好都合だろう。これまで中南米の扱いが米中間ハイレベルでのアジェンダとして扱われた形跡はないが、将来「ドンロー・ドクトリン」の進捗に伴って中南米地域における中国の経済利権の扱いが問題化し、米中間で「ディール」の材料として扱われる流れが生じる場合は、すでに指摘があるように[38]、インド太平洋地域の安全保障環境と無関係とは言えなくなる。

[1] The White House. 2025. “National Security Strategy of the United States of America.” https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2025/12/2025-National-Security-Strategy.pdf

[2] U.S. Department of War. 2026. “Remarks by Under Secretary of War for Policy Elbridge Colby at the Conference of Defense Ministers of the Americas in Cusco, Peru (As Prepared).” https://www.war.gov/News/Speeches/Speech/Article/4538114/remarks-by-under-secretary-of-war-for-policy-elbridge-colby-at-the-conference-o/

[3] 地域の呼称については様々の使い分けがされているが、一般に、「西半球」は米国とカナダも含む南北両大陸地域（米州、汎米とほぼ同義）、ラテンアメリカ・カリブは西半球から米国とカナダを除く地域（中南米とほぼ同義、現在 33 か国）、ラテンアメリカはさらにこれから英語圏カリブ諸国を除く、旧スペイン、ポルトガル、フランス植民地諸国を指す。

[4] The White House. 2026. “Proclamation by the President of The United States of America.” https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2026/03/commitment-to-countering-cartel-criminal-activity/

[5] U.S. Department of State. 2026. “Joint Statement on Defending Hemispheric Sovereignty.“ https://www.state.gov/releases/office-of-the-spokesman/2026/09/joint-statement-on-defending-hemispheric-sovereignty/

[6] Sazo, Diego. 2026. “The Shield of the Americas and the Limits of Voluntary Coordination: Key Aspects of Chile's Full Accession.” ATHENALAB. https://www.athenalab.org/en/noticias/2026/09/24/el-escudo-de-las-americas-y-los-limites-de-la-coordinacion-voluntaria-claves-de-la-adhesion-plena-de-chile/

[7] U.S. Customs and Border Protection. 2026. “Southwest Land Border Encounters.” https://www.cbp.gov/newsroom/stats/southwest-land-border-encounters

[8] “The world’s busiest migration route has gone quiet.” The Economist. 1 October 2026. https://www.economist.com/the-americas/2026/10/01/the-worlds-busiest-migration-route-has-gone-quiet

[9] WOLA. 2026. “U.S. Maritime Attacks in the Caribbean and Eastern Pacific.” （2026 年 10 月 27 日付データ）https://www.wola.org/2025/11/us-military-strikes-trump-drugs-caribbean/

[10] WOLA. 2026. “Extrajudicial Executions in the U.S. Boat Strike Campaign.” https://www.wola.org/wp-content/uploads/2026/07/2026-07-24_full-report.pdf

[11] Lead Inspector General. 2026. “Lead Inspector General (Lead IG) Report to Congress on Operation Southern Spear (OSS) -January 1, 2026–March 31, 2026.” https://media.defense.gov/2026/May/21/2003935694/-1/-1/1/OSS_Q2_MAR2026_FINAL_508.PDF

[12] “Operation Southern Spear has not slowed cocaine from entering U.S.” The Washington Post. 27 July 2026. https://www.washingtonpost.com/world/2026/07/27/operation-southern-spear-has-not-slowed-cocaine-entering-us/

[13] U.S. Southern Command. 2026. “Dominican Republic hosts hemispheric forum on operations to counter cartels, narco-terrorists.” https://www.southcom.mil/News/PressReleases/Article/4633800/dominican-republic-hosts-hemispheric-forum-on-operations-to-counter-cartels-nar/

[14] Congressional Research Service. 2026. “Mexico: Background and Key Issues in U.S. Relations - Congressional Research Service” https://www.congress.gov/crs-product/R48859

[15] “China-LAC Ties: China marks first anniversary of expanded exchanges with Latin American and Caribbean countries.” CGTN. 05 June 2025. https://news.cgtn.com/news/2026-06-05/VHJhbnNjcmlwdDkwOTU5/index.html

[16] Kiryakova, Elena, Jackson, Karen and Nadin, Rebecca. 2026. “China’s economic footprint in Latin America and the Caribbean.” ODI Global. https://odi.org/en/publications/chinas-economic-footprint-in-lac/

[17] Cote-Muñoz, Natalia. 2026. “China’s Quiet Quest to Dominate Latin America　Small Projects, Big Influence.” Foreign Affairs. 3 August 2026 https://www.foreignaffairs.com/china/chinas-quiet-quest-dominate-latin-america

[18] Kiryakova, Elena, Jackson, Karen and Nadin, Rebecca. Ibid.

[19] 「新時代に入った中国・中南米協力」人民網日本語版 2018 年 01 月 22 日　http://j.people.com.cn/n3/2018/0122/c94474-9418247.html

[20] The State Council, The People’s Republic of China. 2025: “China's Policy Paper on Latin America and the Caribbean.” https://english.www.gov.cn/news/202512/10/content_WS693962c3c6d00ca5f9a08069.html

[21] Myers, Margaret. 2026. “China may very much be left holding the check as concerns outstanding Venezuelan debt.” The Dialogue. https://thedialogue.org/analysis/myers-china-may-very-much-be-left-holding-the-check-as-concerns-outstanding-venezuelan-debt

[22] 岸川毅. 2026. 「第 2 期トランプ政権とパナマの選択―運河、移民、中国をめぐる政治過程―」、「イベロアメリカ研究」第 48 巻特集号、上智大学イベロアメリカ研究所

[23] “Chile turned to China for an undersea cable. The U.S. said no.” Rest of World,18 June 2026. https://restofworld.org/2026/chile-china-america-google-cable/

[24] U.S. Department of State. 2026. “Advancing Venezuela’s Democratic Transition Through Reconciliation Talks.” https://www.state.gov/releases/office-of-the-spokesman/2026/10/advancing-venezuelas-democratic-transition-through-reconciliation-talks

[25] The White House. 2026. “Fact Sheet: President Donald J. Trump Announces Historic Oil Agreement to Secure American Energy Dominance and Drive Venezuela’s Economic Recovery.” https://www.whitehouse.gov/fact-sheets/2026/08/fact-sheet-president-donald-j-trump-announces-historic-oil-agreement-to-secure-american-energy-dominance-and-drive-venezuelas-economic-recovery/

[26] National Archives. 2022. “Theodore Roosevelt's Corollary to the Monroe Doctrine (1905).” https://www.archives.gov/milestone-documents/roosevelt-corollary

[27] Kennan, George F. 1950. “Memorandum by the Counselor of the Department (Kennan) to the Secretary of State.” In *Foreign Relations of the United States, 1950, The United Nations; The Western Hemisphere, Volume II*, edited by Ralph R. Goodwin, David W. Mabon, and David H. Stauffer. United States Government Printing Office. https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1950v02/d330

[28] Kennan. Ibid p.606

[29] Corporación Latinobarómetro. 2026. “Informe Latinobarómetro 2026.” p47-50. https://www.latinobarometro.org/noticias/informe-latinobarometro-2026

[30] “America really might restore democracy to Venezuela: Thank Marco Rubio, but beware the caprice of his boss.” The Economist. 12 August 2026. https://www.economist.com/leaders/2026/08/12/america-really-might-restore-democracy-to-venezuela

[31] Winter, Brian. 2026. “Trump is Remaking Latin America.” In *Foreign Affairs*, 9 July 2026 https://www.foreignaffairs.com/americas/trump-remaking-latin-america

[32] Myers, Margaret. 2026. “China’s Expanding Interests in Latin America - Testimony Before the U.S.-China Economic and Security Review Commission.” p.5　https://www.uscc.gov/sites/default/files/2026-03/Margaret_Myers_Testimony.pdf

[33] D’Sola, Parsifal. 2026. “China’s Expanding Interests in Latin America: Development, Leverage, Coercion, and Crime - Testimony before the US-China Economic and Security Review Commission” p.11 https://www.uscc.gov/sites/default/files/2026-03/Parsifal_DSola_Testimony.pdf

[34] Simon, Roberto. 2026. “Brazil’s Election Exposes the Limits of the ‘Donroe Doctrine.’　Stimson Center. https://www.stimson.org/2026/brazils-election-exposes-the-limits-of-the-donroe-doctrine/

[35] D’Sola. Ibid

[36] De Bolle, Monica. 2026. “Trump's latter day Monroe Doctrine is aimed at China.” Peterson Institute.

https://www.piie.com/blogs/realtime-economics/2026/trumps-latter-day-monroe-doctrine-aimed-china

[37] 細谷雄一. 2026. 「トランプ政権が変えた世界 」 地経学ブリーフィング No.304 http://instituteofgeoeconomics.org/research/2026060301/

[38] Pierson, David. 2026. “How the ‘Donroe Doctrine’ Reinforces Xi’s Vision of Power in Asia,” New York Times. 6 January 2026. https://www.nytimes.com/2026/01/06/world/asia/venezuela-china-trump-taiwan.html?smid=nytcore-ios-share

Zhang, Junhua. 2026. “Trump’s ‘Donroe’ Doctrine targets China in the Americas.” GIS. https://www.gisreportsonline.com/r/donroe-doctrine-china/

PROFILE

中前　隆博

特任上席研究官

専門分野：外交論　米州

NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。
ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直　通：03-3260-3011
代　表：03-3268-3111（内線 29177）
防衛研究所 Web サイト：www.nids.mod.go.jp